

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 7 月 3 日

評価対象事業		評価者	保育課長 栗原 章郎		
こども-11	実施事業	特定教育・保育施設支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	保育課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	すべての子育て家庭への支援	

1 事業の目的

対象	子ども・子育て支援法に基づく確認を受けた幼稚園、保育所及び認定こども園(特定教育・保育施設)に通う就学前児童
意図	市内在住の児童が通う特定教育・保育施設に対し給付を行い、施設経営の健全化を図るとともに、就学前児童の教育及び保育を行うため。
効果	特定教育・保育施設に通う児童の処遇向上及び施設経営の健全化等を図るとともに、待機児童対策に取り組むことができる。

2 平成28年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・特定教育・保育施設に対し、施設型給付費等を支給した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	・各年3月31日(住民基本台帳) ・対象者数=各年4月1日私立保育所入所児童数
事業の対象者数	1,797人	1,820人	1,820人	1,836人	1,836人	1,836人	
運営資源状況	決算値(千円)	2,081,517	2,153,730	2,153,730	当初予算(千円)	2,333,496	
	国県支出金	937,304	884,028	884,028	国県支出金	1,016,544	
	地方債	0	0	0	地方債	0	
	その他	483,994	494,868	494,868	その他	511,020	
	一般財源	660,219	774,834	774,834	一般財源	805,932	
	人員配置数	2.0	4.0	4.0	人員配置数	3.0	
	人件費(千円)	15,545	30,897	30,897	人件費(千円)	23,934	
事業運営	総事業費(千円)	2,097,062	2,184,627	2,184,627	総事業費(千円)	2,357,430	
	市民1人当りの経費(円)	11,832	12,352	12,352	市民1人当りの経費(円)	13,359	
	対象者1人当りの経費(円)	1,166,979	1,200,345	1,200,345	対象者1人当りの経費(円)	1,284,003	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	今後も、待機児童解消のために特定教育・保育施設に給付を行う必要があるが、事業者数は大きく変動しないことが見込まれるため。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、児童福祉法に基づく認可及び子ども・子育て支援法に基づく確認を受けた施設に対し、公定価格により積算される施設型給付費を扶助費・補助金として支給することとなったものであり、当該支給により特定教育・保育施設の事業運営の健全化を図り、もって待機児童の減少に寄与することから今後も継続が必要がある。
-------------------	---

平成28年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	法定給付であるが、子ども・子育て支援法第19条第1号の認定を受けた児童(教育給付を受ける児童)に係る給付費については、当分の間、国庫負担を全体の72.5%とするとされた。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	国の施策の要望において、満額給付とするよう要望を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	引き続き適正給付となるよう要望していく。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	待機児童数(平成28年4月1日現在)									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	三浦市	葉山町	横浜市	川崎市	横須賀市	
他市実績	44人	55人	89人	0人	0人	9人	7人	6人	19人	
比較事項										
団体名										
他市実績										
比較事項										
団体名										
他市実績										
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	本事業は、保育所経営の健全化及び待機児童解消を目的としており、前者については定性的要素が強いため、後者で他市比較を行った。待機児童数は、その地域の様々な要因により形成されるもので、数値のみをもって単純に比較できるものではないが、結果としては平塚市、三浦市で待機児童解消は達成されたものの、いまだ待機児童は多く発生しており、更なる待機児童対策を要する。									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	待機児童数(各年度4月1日現在)						単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
保育を必要とするすべての就学前児童を保育することが求められているため。	目標値	5	3	1	0	0	0				
	実績値	55	50	44							
	達成率	9.1%	6.0%	2.3%							
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	保育を必要とするすべての就学前児童を保育することができるよう、施設整備等の子どもの受入枠拡大に向けた施策を推進する。										